

2025年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

2026年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	5
3. 法人の運営体制の充実を図るための取組	7
2025 年度研究論文等の一覧	8
II. 庶務の概要	11
1. 役員等に関する事項	11
2. 職員等に関する事項	14
3. 会議に関する事項	14
4. その他の庶務事項	16

収支決算書

1. 貸借対照表	19
2. 正味財産増減計算書	20
3. 附属明細書	25
4. 財産目録	26

監査報告書	27
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

関係諸機関のご理解、ご協力のもと、「エネルギー生産と海域環境の調和」及び「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に研究調査を推進した。

海洋放射能では、昨年度に引続き、原子力施設等の沖合 16 ヶ所及び東日本太平洋の沿岸・外洋、東京湾等において、海洋環境、水産物を対象にトリチウム (^3H) を含む放射性物質濃度を調査した。また、ALPS 処理水の海洋放出に合わせて、放出口近傍で採集した魚類の ^3H 迅速分析を行い、採集後 2 日以内に国に報告した。さらに、輸出向け施設で取り扱う水産物の検査を実施し、日本産水産物の安全性について国内外への発信に資する、放射性物質に関する最新データを取得した。低炭素社会の実現に関連して、二酸化炭素海底下地層貯留地点における環境モニタリングを実施した。洋上風力発電では浮体式洋上風力に係る漁業影響調査の検討及び環境影響評価の現地調査に立ち会い、指導・助言を行った。海底資源回収に伴う環境変化が海生生物等に与える影響を評価した。重要な食料資源である水産物に関して、国が実施する資源調査に協力するとともに、有用種の種苗生産技術の開発を行った。

調査事業等で得られた知見は、学会誌、海生研研究報告、ウェブサイト等を通して広く社会に発信した。海洋放射能に関しては、現状を取りまとめた公開資料を作成するとともに漁業関係者等を対象に説明会を開催し、本問題に対する理解の醸成に努めた。

1. 調査研究事業の成果

海域の自然環境及び水産資源の維持、保全に資するため、国等からの受託研究、科研費等競争的資金ならびに所内調査研究を活用し、以下を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 海洋放射能の調査

① 原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

漁場の安全性確認に資するため、原子力発電所周辺海域、原子燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等で海生生物、海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握した。調査結果の評価に資するため、原子力施設の影響が小さいと考えられる対照海域において類似の放射能調査を行った。また、海域環境中での放射性核種の移行や濃度変動要因の解明等に関する研究を実施した。

②福島第一原子力発電所事故に係る放射能調査

②-1 東日本太平洋沿岸・沖合海域における放射能調査

福島第一原子力発電所事故により海域に放出された放射性核種の拡散、移行状況を把握するため、宮城県から千葉県の沿岸・沖合海域等で採取した海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握した。また、ALPS 処理水の海洋放出に関連して、放出口近傍で採取した海水に含まれるトリチウムを分析し、拡散の実態を把握した。

②-2 東京湾における放射能調査

河川を介して放射性核種が流入し、蓄積が懸念される閉鎖性海域である東京湾において採取した海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握した。

③成果公表と報告

調査結果をウェブサイトで公開するとともに、概要をまとめたパンフレットを作成した。また、関係する機関や漁業関係団体等を訪問し、結果を説明した。

(2) 環境影響評価技術等の開発

①発電所環境影響評価技術等

洋上風力発電による漁業や海域環境への影響に関する最新情報を継続的に収集した。浮体式洋上風力発電設備の環境影響評価及び漁業影響調査の手法開発研究を行った。また、国や自治体が主催する検討会等に参加し、技術や知見の提供を通じて円滑な推進を支援した。

②海底下地層貯留に係る環境監視

苫小牧で実施されている二酸化炭素の海底下地層貯留において、海洋汚染防止法で求められる海域環境の監視のための現地調査を行うとともに、監視技術の改良を図った。また、海底下地層貯留の実施が検討されている地域において、海洋環境影響調査等に協力した。

③海底資源開発に係る環境影響評価の支援

海底資源の採掘に係る環境影響評価技術の開発に資するため、対象海域において、海生生物の採集技術の検討等を行うとともに、船上実験や室内実験によって採掘に起因する水質変化等が海生生物に与える影響を評価した。

(3) 発電所の効率的運用支援

電力会社等が実施する発電所周辺海域における藻場の維持や水産有用種の放流事業等に関して、調査手法の検討、結果の解析、取り纏めに協力した。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域等における水産物の放射能調査

水産物の安全性の確認及び風評の防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域及び内水面域において漁獲された魚類等に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握した。また、その結果を関係自治体や漁協等に迅速に提供するとともに、福島県や漁業関係団体等が行った水産物の放射性核種の分析結果と合わせて全国集計し、水産庁に定期報告した。さらに、輸出向け日本産水産物を取り扱う施設ごとに当該水産物の検査を実施するとともに、当該水産物の安全性の国内外への発信に資する放射性物質に関する最新データの取得を行った。

関係機関と連携の下、ALPS 処理水放出口近傍において水産物を採集するとともに、全トリチウム濃度を迅速な手法で分析し、速やかに結果を報告した。

得られた成果及び水産物中の放射性核種に関する最新知見を基に、風評被害の防止・低減に向けたアウトリーチ活動に努めた。

(2) 栽培漁業対象種の種苗生産技術の開発

水産的価値の高いアマダイ類について、安定的な採卵が可能となる親魚の養成技術を開発した。

(3) 水産資源調査への協力

わが国周辺海域における主要水産資源の評価、管理に必要なデータを収集するため、国が実施する水産資源調査に協力するとともに、アブラガレイ、マフグ、ハツメ、ミギガレイの資源評価に向けた調査とその取り纏めに取り組んだ。

(4) 規格・認証事業の実施

水産資源の持続的利用や海洋生態系の保全に資するため、マリン・エコラベル・ジャパン協議会のスキームに基づく認証機関として、養殖及び流通・加工業者を対象とした審査、認証業務を行った。

1-3 基礎的調査研究

国等事業で得られた調査結果の深掘り、将来課題への対応、新たな基盤技術の獲得を目的に以下の研究を実施した。

(1) 科研費等競争的資金

- ①二枚貝殻の元素分析で復元する沿岸域リン負荷の時空間的变化
- ②革新的同位体分析システムを活用した海洋生物の行動生態復元への挑戦
- ③生物源炭酸塩の微細構造解析および元素分析による貧酸素動態の復元手法の開発
- ④ネイチャーポジティブな海洋ネガティブエミッション技術の創出

(2) 所内調査研究

- ①洋上風力に係る研究基盤の構築
- ②発電所取放水の影響評価に係る調査研究情報の取り纏め

- ③千葉県外房海域の海藻群落のモニタリング調査
- ④ダム排砂影響評価における音響機器を用いた底質把握手法の確立
- ⑤分子生物学的手法によるマフグの集団構造と系群識別、および交雑種の判別
- ⑥海生生物の繁殖技術の高度化
- ⑦海産魚類の飼育・繁殖におけるカイアシ類の利用方法の検討
- ⑧水産物におけるトリチウム（TFWT）分析の信頼性評価及びOBT分析
- ⑨生物硬組織中の⁹⁰Srの分析手法の確立
- ⑩陸域－海洋間における物質輸送機構の把握とその定量化

2. 社会・関連機関との連携

得られた研究成果、収集した情報をタイムリーに公表、提供するとともに、研究施設の一般公開、教育活動への協力を通して一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

(1) 研究成果の発信

得られた研究成果は、国内外の学会、学術誌ならびに海生研研究報告を通して広く社会に公表した。

(2) 広報活動

ウェブサイトを通じて最新の研究成果や活動状況を分かり易く伝えるとともに、海域環境、海生生物に対する一般の方々の理解向上を目的に、「海生研ニュース」を4回刊行した。また、各種メディアを通じた広報活動を推進した。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究等の実施

研究の効率的推進を目的に、海洋観測技術に関して電力中央研究所と、放射性物質の海洋での動態解明等に関して、電力中央研究所、弘前大学及び筑波大学と、海藻類の生理学

的研究に関して、電力中央研究所及び民間会社と、水産餌料生物に関して民間会社と、それぞれ共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

2025 年 11 月に電力中央研究所との研究交流会を開催するとともに、12 月に電力各社との情報交換会を実施した。

また、12 月に原子力発電所が立地、隣接する地方自治体の調査担当者間で実施した発電所温排水モニタリングに関する研究会に参加し、同月、新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催した。

(3) 海外との連携

国際原子力機関（IAEA）が福島第一原子力発電所事故に係る海洋モニタリングの信頼性及び透明性の向上のため実施する、環境放射能分析の試験所間比較分析や分析技能を評価する技能試験に参加した。2025 年 10 月にオーストリアの IAEA 本部にて開催された MEREIA Workshop に参加した。また 2025 年 12 月に韓国の Korea Atomic Energy Research Institute にて、放射能分析技術の国際ワークショップに参加した。

2-3 地域への貢献

小中学校等の課外授業、大学等の就業体験等に積極的に対応するとともに、要請に応じ、地方自治体や地域の団体等が主催する勉強会、講演会等に協力した。中央研究所本所及び柏崎支所の一般公開を通して、研究活動に対する地域住民の理解向上を図った。また、これまで蓄積してきた技術、知識を活用して、絶滅危惧種の保護や水産資源の保全等、地域における諸課題の解決に貢献した。

研究施設や温排水資料展示館（柏崎支所）を利用して、市民、漁業者、その他関係者に関連情報を提供した。

3. 法人の運営体制の充実を図るための取組

ISO9001 に準拠した品質管理の取り組みを着実に推進し、信頼性に加え、顧客満足度の高い調査研究を実施した。ハラスメントや知的財産等に係る職員研修についても継続実施した。コンプライアンス体制強化のために、コンプライアンス通報窓口を設置した。

契約・発注部門と経理部門を分け、牽制体制を構築している。

2024 年度に実施した組織改正の状況を総点検し、必要な見直しを行った。業務システムについても、更なる効率化のためシステム間の連携の高度化に着手した。

これまでの年功序列型を廃止、能力主義に基づく新たな人事処遇制度を導入し、その定着を図った。恒常的な人手不足に対応するため、職員採用活動を積極的に行った。

エネルギー価格を含む物価高騰の中、研究設備の着実な修繕、中央研究所本所・本館建替えに備えた積立を着実に実施するため、中央研究所本所での飼育・生物実験を廃止し柏崎支所へ集約することにより、更なるコスト削減を図った。

2025 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海生研研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは海生研所属を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告（目次順）

- ・ 米田壮汰・徳弘航季（2026）．進化過程から見たカイアシ類の生態学的ニッチ．海生研研報，32，1-16.
- ・ 磯野良介・瀬戸熊卓見・渡邊裕介・堀田公明・吉富耕司（2026）．冬季に温排水を導入した屋外水槽における天然スズキの成熟及び産卵．海生研研報，32，17-29.
- ・ 山本雄三・塩野谷勝・渡邊裕介（2026）．サクラマス飼育における光周期によるスモルト化の制御について．海生研研報，32，31-34.
- ・ 三浦雅大・遠藤紀之（2026）．日本の排他的経済水域およびその周辺海域において操業される大臣許可漁業のうち8漁業種類の操業区域．海生研研報，32，35-46.
- ・ 大矢悠幾・渡邊泉（2026）．多摩川河口域におけるマガキ体内の微量元素の季節変動と流入経路．海生研研報，32，47-63.

(2) 査読付き学会誌等（発行年月順）

- ・ Ando, K., Nishida, K., Miyairi, Y., Hayashi, M., Yorifuji, M., Ishimura, T., Aze, T., Miyajima, T., Yokoyama, Y. (2025). Carbon source estimation of Banggai cardinalfish, *Pterapogon kauderni*, otoliths using a novel tracer $\Delta^{14}\text{C}$: New implications for fish metabolism and otolith calcification. *Limnology and Oceanography Letters*, 10(5), 764-773. doi.org/10.1002/lol2.70042.
- ・ 塚崎あゆみ・宮嶋佑典・青柳智・吉岡秀佳・堀知行・林正裕・石田洋・井口亮・鈴木淳・鈴木昌弘（2025）．表層型メタンハイドレートの研究開発に係る環境影響評価．海洋理工学会誌，29（2），63-67．doi.org/10.14928/amstec.29.2_63.
- ・ Miyata, T., Umezawa, Y., Ida, T., Watanabe, K., Momota, K., Kuwae, T. (2025). Evaluation of part-specific primary production in *Sargassum* species using the ^{13}C -labelling method. *Phycological*

Research. doi. org/10.1111/pre.70006.

- Hakim, A. A., Jamodiong, E. A., Manzano, G. G., Tabalanza, T. D., Komeda, S., Uyeno, D., Nakamura, T., Anraku, M., Kumekawa, M., Kurihara, H., Reimer, J. D. (2025). Spawning and early-life history of the soft coral *Sarcophyton* cf. *elegans* (Octocorallia) in Okinawa Island, Japan, with notes on spawn predation by copepods. Marine Biodiversity, 55, 72. doi.org/10.1007/s12526-025-01555-8.
- Kato, S., Fujita, Y., Mizukawa, K., Takada, H., Nogami, D., Oya, Y., Ohji, M., Watanabe, I. (2025). Assessment of trace element contamination derived from coastal plastic debris using gastropods, bivalves, and decapod crustaceans on Zamami-jima Island, the Ryukyu Islands: Spatial, temporal, and species-specific variation. Environmental Monitoring and Contaminants Research, 5, 137-156. doi.org/10.5985/emcr.20250016.
- Ishida, H., Seo, E., Iguchi, A., Nishijima, M., Ikeuchi, E., Kise, H., Suzuki, A., Tsukasaki, A., Suzumura, M. (2025). Hydrogen sulfide, hypoxia, and low salinity tolerance of deep-sea amphipods (*Pseudorchomene* sp.) collected from the sea floor off Joetsu, Sea of Japan. Marine Pollution Bulletin, 219, 118340. doi.org/10.1016/j.marpolbul.2025.118340.
- 石田洋・瀬尾絵理子 (2025). 表層型メタンハイドレート開発における ROV による堆積物埋存性メガベントス採集技術の考案. 海の研究, 34 (6), 177-183. doi.org/10.5928/kaiyou.34.6_177.
- Ishida, H., Seo, E., Mukai, R., Iguchi, A., Nishijima, M., Ikeuchi, E., Kise, H., Suzuki, A., Tsukasaki, A., Suzumura, M. (2025). Growth and respiration rates during rearing of amphipods (*Pseudorchomene* sp.) collected from the deep-sea floor in the Sea of Japan. Regional Studies in Marine Science, 93, 104656. doi.org/10.1016/j.rsma.2025.104656.
- Endo, N., Yorisue, T., Inoue, K., Jinbo, M., Miyake, H., Kan-no, N. (2026). High opine dehydrogenase activities in crustaceans species at deep-sea hydrothermal vents. Plankton and Benthos Research, 21, 1, 78-80. doi: 10.3800/pbr.21.78.

(3) 書籍

- ・嶋永元祐・米田壮汰・上野大輔（2025）．多細胞生物節足動物カイアシ類．カラー図解 水の中の小さな 美しい生き物たち –小型ベントス・プランクトン百科–（仲村康秀・山崎博史・田中隼人編），朝倉書店，東京，290-299.
- ・塩野谷勝・渡邊裕介・大坂綾太（2025）．第7章 放流用種苗生産種・試験研究対象種（54種）ヒゲソリダイ．日本の養殖魚介・藻類図鑑 –生態，歴史，技術，課題，展望–（国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 編），緑書房，東京，273.

(4) その他寄稿等（発行年月順）

- ・遠藤紀之（2025）．二酸化炭素を回収・貯留し地球温暖化を防ぐ．一般社団法人日本の水を守る会機関誌「清流青湖」，154，8.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（2025 年度末現在）

(1) 評議員（9 名）（任期：2024 年 6 月 27 日～2028 年 6 月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	内田 珠一	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	金子 豊二	(国大) 東京大学 名誉教授
	高橋 正征	(公社) 日本水産資源保護協会 会長
	竹内 俊郎	前 (国大) 東京海洋大学 学長
	中山 一郎	(国研) 水産研究・教育機構 理事長
	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	平岩 芳朗	(一財) 電力中央研究所 理事長
	増井 秀企	(一財) 日本原子力産業協会 理事長
	松野 健	(国大) 九州大学 名誉教授

当年度の異動	氏 名 （異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	該当者なし
退任した者 (再任した者を除く)	該当者なし

(2) 理事（8名）（任期：2024年6月27日～2026年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	神 谷 崇	代表理事・理事長
	松木 吏弓	業務執行理事
	渡邊 剛幸	業務執行理事
非常勤	遠藤 進	（公社）日本水産資源保護協会 専務理事
	近野 博嘉	（一財）電力中央研究所 業務執行理事 事務局長
	三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	八木 信行	（国大）東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	吉田 義勝	（一財）電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 副本部長

当年度の異動	氏 名 （異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	該当者なし
退任した者 （再任した者を除く）	該当者なし

(3) 監事（2名）（任期：2024年6月27日～2026年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	杉田 成	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	濱本 兼次	（一財）電力中央研究所 経理グループマネージャー

当年度の異動	氏 名 （異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	杉田 成（2025年9月25日付）
退任した者 （再任した者を除く）	岩山 裕史（2025年6月19日付）

(4) 顧問（5名）（任期：2025年4月1日～2027年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	石丸 隆	（国大）東京海洋大学 名誉教授
	加戸 隆介	北里大学 名誉教授
	清野 通康	元（公財）海洋生物環境研究所 理事
	古谷 研	（国大）東京大学 名誉教授
	水鳥 雅文	（一財）電力中央研究所 名誉特別顧問

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	該当者なし
退任した者 （再任した者を除く）	該当者なし

(5) 運営委員（8名）（任期：2025年8月1日～2027年7月31日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	江尻 寿延	（一社）日本原子力産業協会 地域・会員サービス部 担当役
	桑原 隆治	（国研）水産研究・教育機構 研究戦略部 部長
	中屋 耕	（一財）電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 生物・環境化学研究部門 部門長
	樋口 正仁	新潟県水産海洋研究所 所長
	深瀬 圭司	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
	藤田 大介	前（国大）東京海洋大学 学術研究院 准教授
	古谷 研	（国大）東京大学 名誉教授
	横川 晋太郎	電気事業連合会 立地電源環境部長

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	該当者なし
退任した者 （再任した者を除く）	該当者なし

2. 職員等に関する事項（2025 年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研 究 系 職 員	48 人 (11 人)	12 人 (4 人)	13 人 (7 人)	47 人 (8 人)
事 務 系 職 員	14 人 (0 人)	4 人 (0 人)	4 人 (0 人)	14 人 (0 人)
合 計	62 人 (11 人)	16 人 (4 人)	17 人 (7 人)	61 人 (8 人)

(注) 上記職員等は常勤雇用者とし、() 内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

・事務局長：高久 浩

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 2025. 6. 23	決議事項 1. 2024 年度決算の承認の件 報告事項 1. 2024 年度事業報告の件 2. 2025 年度事業計画・収支予算の件 3. その他
第 1 回臨時評議員会 2025. 9. 25 (決議の省略)	決議事項 1. 監事の選任の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回理事会 2025. 6. 4	決議事項 1. 2024 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 2025 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 規程の一部改定の件 4. 運営委員の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 2 回理事会 2025. 8. 19 (決議の省略)	決議事項 1. 2025 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件 2. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約締結の件
第 3 回理事会 2025. 12. 24 (決議の省略)	決議事項 1. 規程の新設及び改廃の件
第 4 回理事会 2026. 3. 25	決議事項 1. 2026 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 職員の給与水準調整の件 3. 規程の一部改正の件 4. 役員賠償責任保険の内容の決定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
第1回運営委員会 2025. 9. 2	1. 海生研の組織体制改編の点検について 2. その他

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
2025. 5. 30	2024 年度事業報告及び決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	被監査場所	備 考
2025. 5. 1～2 2025. 5. 12～13	中央研究所本所 事務局本部	2024 年度期末決算に関する監査
2025. 11. 4～5 2025. 11. 11～12	事務局本部 中央研究所本所	2025 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・組織規程の一部改正 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・職員就業規程の一部改正 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・職員給与規程の一部改正 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・参与就業規程の一部改正 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・職員退職手当支給規程の一部改正 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・地域勤務職員就業規程の廃止 (2025 年 4 月 1 日付)
- ・財産運用規程の一部改正 (2025 年 6 月 4 日付)
- ・文書管理規程の一部改正 (2025 年 6 月 4 日付)
- ・確定拠出年金規程の制定 (2025 年 12 月 24 日付)
- ・会計規程の一部改正 (2026 年 1 月 1 日付)
- ・資産取得資金取扱規程の一部改正 (2026 年 3 月 25 日付)
- ・職員退職手当支給規程の廃止 (2026 年 3 月 31 日付)

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
2025年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3) 1-3 基礎的調査研究 (2)② 2-2 関連機関との連携 (2)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)③ 1-3 基礎的調査研究 (1)④
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)①、②、③ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1) 1-3 基礎的調査研究 (2)⑧、⑨、⑩ 2-2 関連機関との連携 (1)、(3)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)②、(3) 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (2)、(3) 1-3 基礎的調査研究 (1)①、②、③、(2)①、③、④、⑤、⑥、⑦ 2-2 関連機関との連携 (1)、(2)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)①
(6) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する認証	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)
(7) 1号から5号の調査研究に関する指導及び成果の普及・活用	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)③、(2)①、(3) 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1) 2-1 研究情報の発信と広報 (1)、(2) 2-2 関連機関との連携 (2) 2-3 地域社会への貢献
(8) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当無し

附属明細書について

2025 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。